

2019年4月26日 全5頁

ブレグジットの行方を左右する2つの選挙

欧州議会選挙と英国地方選挙で保守党は苦戦しコービンリスクが再燃

ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 132

ロンドンリサーチセンター
シニアエコノミスト
菅野泰夫

[要約]

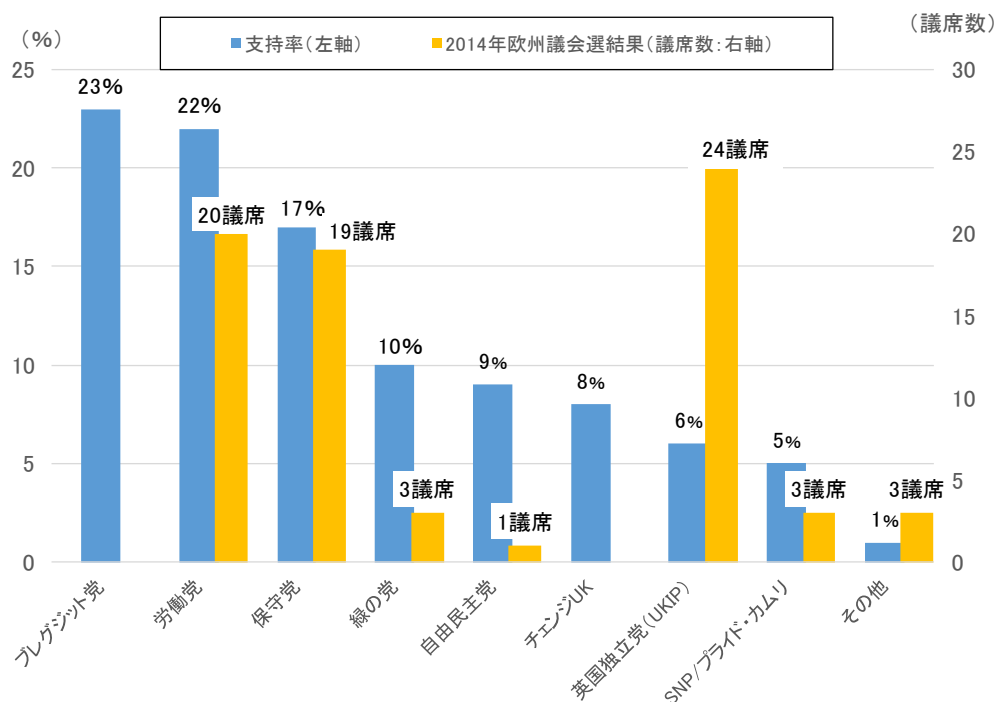
- 英国のEU離脱が10月31日まで再延長された際の条件のひとつとして、5月22日までに離脱協定が批准されない場合には、英国は5月23日から実施される欧州議会選挙に参加しなければならない。二回目の国民投票の前哨戦として位置づけられている欧州議会選挙だが、ブレグジットを巡り内紛が勃発したメイ首相率いる保守党が苦戦することが各種世論調査から明らかになっている。
- 欧州議会選挙に先駆け、5月2日に実施される英国地方選挙もメイ首相の今後を占う上では重要と言われている。ただブレグジット疲れで有権者の投票意欲は落ちており、投票率の低下が結果にどの程度影響するのか予想が難しいのが実情である。保守党の議席減が予想されるものの、その（敗北の）度合いがどれくらいかだったが、メイ首相の進退を左右する。
- 労働党が最終的な離脱合意に対する国民投票の実施を選挙公約に含めば、労働党は親EU派の政党として認識され、親EU派として統一候補を擁立できなかったチェンジUKや自由民主党などを支持する有権者の票が集まり、更に支持率が伸びるとも言われている。ただ、労働党の支持率上昇は、即ち、今後の国政選挙でコービン首相誕生が近づくことを意味しており、金融市場は警戒を強めている。

5月23日の欧州議会選はブレグジット党が大きく票を伸ばす可能性

英国のEU離脱（ブレグジット）が10月31日まで再延長された際の条件のひとつとして、5月22日までに離脱協定が批准されない場合には、英国は5月23日から実施される欧州議会選挙に参加しなければならない。二回目の国民投票の前哨戦として位置づけられている欧州議会選挙だが、ブレグジットを巡り内紛が勃発したメイ首相率いる保守党が苦戦することは各種世論調査から明らかになっている。保守党内の離脱派は大敗を恐れるあまり、欧州議会選挙を回避するために、これまで3度にわたり否決された離脱合意支持に回る可能性も指摘されていた。しかしながら、残された時間はあまりに少なく、その蓋然性は極めて低い。

直近の世論調査（2019年4月、YouGov発表）によると、3月に英国独立党（UKIP）元党首のナイジェル・ファラージ氏が旗揚げしたブレグジット党が23%と二大政党の支持率を上回っている（労働党22%、保守党17%）。ブレグジットを巡る議会の膠着状態を受け、解決策を見いだせない二大政党を諦め、ブレグジット実現を標榜する政党支持に有権者が向かっている動きが見てとれる。

図表1 2019年の欧州議会選の支持率と前回選挙時の獲得議席数（政党別）



(出所) 欧州議会、YouGov（調査期間4月16から17日）より大和総研作成

また離脱派の保守党支持者の多くは、ブレグジットを巡る政府の動きに対して不満を抱いており、欧州議会選挙ではブレグジット党をはじめとする反EU派の少数政党支持に回る可能性が高い。特に、英国が欧州議会選挙に参加した後に離脱した場合には、英国選出議員は辞任し、その議席は欠員のままとされ、補欠選挙は行われない。EUを離脱した段階で役割を終える欧州

議会議員を選出するために、莫大な費用を掛けること自体への不満は根強い。2014年の前回選挙時にかかった費用は1億900万ポンドで、その大半は投票所の運営費用（場所の確保および開票作業にかかる費用）と候補者に関する情報や投票所入場券の郵送費用である。加盟国である以上、議会選に参加する義務を果たすためだけの、要するにほとんど意味のない選挙に莫大な税金が費やされることを意味する。さらに他のEU加盟国でも反EU政党の躍進が報じられており、離脱を望んでいたにもかかわらず欧州議会選挙への参加を余儀なくされた英国への（柔軟性を欠いた）EUの対応は、格好の批判材料を提供したことになる。英国が選挙に参加した場合、ブレグジット党の躍進により、欧州議会において反EU政党会派は左派連合に次ぐ第二勢力となるグループを形成する可能性が高いと予想されている¹。離脱期限の再延長にあたり、EUは英国が加盟国として協力し、重大な決定事項への妨害をしないよう求めている。しかし、英国選出の欧州議会議員が議会審議の妨害など様々な工作に打って出たとしても、英国政府にはこれを止める手だてではない。

一枚岩になりきれない親EU派政党

一方、ブレグジットを阻止したい親EU派政党も時間的な制約から統一戦線を張れず、一枚岩になりきれない。自由民主党や緑の党、ブレグジットを巡る混乱を背景に二大政党から離党した議員らによって結党されたチェンジUK²など反ブレグジットを標榜する政党は、統一候補を擁立しなかったことで、議席獲得の機会を大きく逃したと指摘されている。

欧州議会選挙は比例代表制により、英国を含め加盟28カ国で計751議席が選ばれる。議席数は加盟国の人口におおよそ比例した配分だが、リスボン条約により、1加盟国あたり6議席以上96議席以下と規定されている。英国に配分された議席数は73³（イングランド60議席、スコットランド6議席、ウェールズ4議席、北アイルランド3議席）であり、注目は議席数が多く2016年の国民投票で離脱支持が多かったイングランドの動向である。なお、比例代表制のため死票が少ないことが特徴と思われがちだが、イングランドは9つの選挙区に分けられ、選挙区ごとの議席数は少ないため、最小限の得票率（阻止条項）が実質的に存在することとなり、少数政党が大きく躍進することは難しいとされる（たとえば3議席しかない北東イングランドでは、議席獲得には20%もの得票率が必要となる）。

¹ 英国の状況次第ではあるが、欧州議会は左派連合、第一党の人民党（EPP）、反EU政党会派からなる3つの政治会派が微妙なバランスをとる構図となることが予想されている。

² チェンジUKは残留支持政党であり（最終的な離脱合意に対する国民投票の実施を求める政党）、最初の試金石となる欧州議会選挙を重視している。同党擁立の候補者は70名で、元労働党や保守党、自由民主党、緑の党出身者に加えて、政界のバックグラウンドがない候補者も含んでいる。

³ EUは英国が離脱した際に、欧州議会の議席を751から705に削減する予定であり、英国の73議席のうち、27は現在議員が少ない14加盟国に分配される。残りは新規加盟国用に残しておくという（EU法で議席数は751が上限となっている）。

メイ政権の進退を占う 5 月 2 日の英国地方選挙

欧州議会選挙に先駆け、5 月 2 日に実施される英国地方選挙もメイ首相の今後を占う上では重要と言われている。今回対象となるのは、イングランドの 249 地方自治体および北アイルランドの 11 地方自治体である。自治体によって、選挙対象となる議席の割合が異なるため（全議席が対象となる場合や、その 3 分の 1 が対象になるケースなど様々）、選挙実施自治体数は年によって異なる。

投票時間は午前 7 時から午後 10 時までで、約半分が即時開票され 2 日深夜には結果が判明するが、残りは翌 3 日の開票となるため、同日昼頃までには大勢が判明する。改選対象となる約半分は保守党が占めており（4,628 議席）、労働党の議席（2,069 議席）がどこまで伸びるかが、今後のメイ政権の進退に直結するといわれている。保守党はブレグジットでの議会の混乱や、欧州議会選への参加を巡り有権者の怒りを買ったために、大幅な議席減が予想されている。保守党内紛による有権者離れの恩恵を最も受けるのは、労働党と親ブレグジット政党になるとみられている（ただし、今回の選挙実施自治体の多くが地方であり、もともと保守党の支持率が高い地域となるため、実際に労働党やブレグジット党がどこまで躍進するかは未知数という指摘もある）。さらにブレグジット疲れで有権者の投票意欲は落ちており、投票率の低下が結果にどの程度影響するのか予想が難しいのが実情である。保守党の議席減が予想されるものの、その（敗北の）度合いがどれくらいかだったが、メイ首相の進退を左右すると言われている。

ブレグジットよりも金融市場はコービンリスクを警戒

前回 2014 年の欧州議会選挙では、EU 離脱のみを争点とする UKIP が、二大政党を抑え、最多議席を獲得したことは大きな驚きをもって迎えられた。今回選挙の関心は、UKIP を離れたファラージ氏率いるブレグジット党が同様の勝利を収めることができるかという点にある。またそれ以上に、労働党がどれだけ議席数を伸ばすかも注目される。現状では欧州議会選挙は労働党が保守党を引き離し、ブレグジット党と第一党を競う様相を見せている。労働党が最終的な離脱合意に対する国民投票の実施を選挙公約に含めば、労働党は親 EU 派の政党として認識され、親 EU 派として統一候補を擁立できなかったチェンジ UK や自由民主党などを支持する有権者の票が集まり、更に支持率が伸びるとも言われている。ブレグジットを巡る不満のはけ口が保守党叩きに向かうと予想されており、漁夫の利のように労働党が躍進する可能性が高い。親 EU 派のチェンジ UK と自由民主党や、反 EU 派のブレグジット党と UKIP での票も割れる可能性が高いこともその理由のひとつであろう。

ただ、これに対して金融市場は警戒を強めている。労働党の支持率上昇は、即ち今後の国政選挙でコービン首相誕生が近づくことを意味している。コービン党首は旧東側諸国でみられたような社会主義に基づき、英国における不平等解消を念頭に置いている。公共事業や運輸網の再国有化、ベーシックインカムを導入等も検討しており、財政赤字拡大によるインフレ率急騰、ポンド急落など金融市場への懸念は枚挙にいとまがない。また年収 8 万ポンド以上の層に対す

る所得税率を 45%（現行では年収 15 万ポンド超）にすること、不動産に英国初となる累進課税制度の導入など、富の再分配のため、富裕層からの税徴収強化を図る可能性を、金融街シティは最も警戒している。ブレグジットによる利点や不利益は離脱前でも明らかだが、コービン政権には未知な部分が多く、不測の事態を嫌い、英国から海外へ居住先を移す準備をする富裕層も増加しているという。

保守党は各地域の党組織における幹部や、議員間でもメイ首相の退陣を求める動きを進めており、強硬離脱派党首の誕生が早まる可能性がある。ただ保守党の内部分裂は合意なき離脱の可能性が高まるだけでなく、労働党への支持を高め、今後の国政選挙でのコービン首相誕生の可能性をも高めることになる。どちらに転んでもメイ首相の退陣に対して、英国の金融市場は警戒を強めるといえよう。

（了）